が拡大し、

崩落箇所の復

ると、基幹作物を守って 献してきた歴史を振り返

額は、満額助成とすべき いくための復旧工事助成

> 以内を補助とする」とし 赤字分について3分の1 営・管理に要する経費の

ではないか。

の雪解け水で崩落の被害

大和の種子馬鈴薯

の地で、

馬鈴薯生産を通

確保対策事業補助

じて大きく町の発展に貢

付 種

要

網を定め、



議員 樋口 敏昭 件の一般質問

大和原種圃場修繕工事助成のあり方は

町長:補助金交付要綱に基づき予算措置している

会館・

南地域会館の耐震

なっている北地域

補強工事中の利用制限と



昨年の大和原種圃場の現状

ついては、町の財政状況いる。会館の建て替えに所を利用するよう考えて では困難なため、 用できなくなる予定。 から9月 避難所は、 事中、 頃までの 近隣の避難 6月下旬頃 考えて 別間で利

工事助成について「調査 新年度予算では、復旧 する予算を計上」とある の残額の3分の1を助成 費用も含め、国庫補助金 旧工事が急がれます。 入植した先人達がこ

14年に倶知安町の馬鈴薯 町長 営にあたり、平成大和原種圃場の運

事難

ず中の利用制限群所の耐震補強 災害時の避難所と

措置している。 今回も要綱に基づき予算

南 地 域 슾 館

北 地 域 会 館

工避

避難所の変更の有無は。 老朽化した会館の補強 建

工事に予算付けせず、

は。て替えたほうがいいので 実施設計後の本工

笠原 件 般質問 啓 の 議員 5

くりアンケート 件に関する町民の 否確認

どり はデリケ 原発な ートな問題なの で ア は盛 込まない

②町民生活に関わる重要 期・規模・内容 ①アンケートの実施時 施するとしている。以下 案件として「泊原発の再 の点についての説明を。 づくりアンケート」を実 笠原 今年度中に「まち 町政執行方針では

込み、 を確認すべきではないか をアンケート項目に盛り 病院のあり方について」 稼働について」と「厚牛 町民の賛否や意向

構造、

サービスの内容な

を受ける。

施設の広さや

町長 月から7月頃。 ①実施時期は、 6

問題なので、特定の項目 ②2つともデリケートな として取り扱うことは見 無記名で実施。 00人を無作為に抽出し、 15歳以上の町民から20

国・道・町の計画は「サ高住」制度の概要と

電熱源などのエネ

とのこと。 者が安心して暮らせるこ とを目的に始まった制度 笠原 に関わらず、高齢 健常者・要介護者

形でエネルギーの地産地

町長

取りつつ、過剰な北海道とも連携を

サ高住=サービス付き高齢者向け住宅

の取り組みはどうなっ 制度の概要と国・道

国土交通省・厚生

ているの

を行って、 政令市・中核都市に登録 タートした。 任居確保を強化する目的 事業者は、都道 平成23年10月からス 労働省が高齢者の その指導監督 府県

る計画はないが、 0戸としている。 どの登録に必要な基準が 画と整合性を持たせなが 度末の供給目標を420 設けられている。 志広域連合が策定した計 本町では、これに関す 北海道では、平成26年 道や後

本格的な検討・研究を地域エネルギー

ら検討する。

送りたい。

れている。 幹産業の特質を活かした 賄うのではなく、地域ご 発などの大規模発電所で との地産地消が理想とさ 道北の下川町では、 ルギーは本来、原 基

例を参考に、

いが、 討したい。 を総合的に勘案し十分検情報収集や財政状況など 認識している。 用についての重要性は、 ネルギーの導入とその活 資源が本町には存在しな 町長 地域にある再生エ 生可能エネルギー 下川町のような再 引き続き

PM2・5の対策は

ている。 が連日のように報じられあるPM2・5の有害性 笠原 る大気汚染物質で 中国で発生してい

意喚起、 か。の対策をどう考えている の周知など、 るとのこと。 とさらにその毒性が高ま 町民への情報提供や注 黄砂や花粉と結合する 自己対策の方法 本町として

はないか。ギーの検討を行うべきで 消体制を構築している。 本町においても先進事 地域エネル

笠原

ステム」をつくれないか。 等を利活用した「自給シ 電・熱源にその固形燃料 築予定の給食センターの 新たな処理が始まる。 方式による可燃ごみの 年度から固形燃料 改

討する。 よう適切な情報提供を検 反応や不安を抱かせな

教育長

活用すべく、経済性・効

外気処理につい 固形燃料等を給

7

給食センター • 熱の 源

本町では、 平 成 27 した。 重

することは見送ることと 算結果となった。 幅な設備費用増となる試 どから検討してきたが、 率性・耐久性・衛生面 式として固形燃料を活用 食センターの熱源供給方 合的に判断した結果、 一油ボイラーに比べ、 さまざまな観点から総 給 大



学校給食センター

竹内 議員 隆 般質問 の

元自治体の

合意という

までの流れ

という図に

七二タリングが入り取内

準と再稼働 の新安全基 新聞の原発 日の北海道

月 21 1 2

原発防災計画の策定はいつになる

町長:4月に防災会議を開催し策定する

計画につい ②原発防災 うことか。 が、どうい 項目がある

ては、

3月

見直しや作 18日までに

本町の場合は。

の再稼働については、関 ないのでは。 後志の安心や安全は保て かの形で認めなければ、 係市町村の同意権を何ら

②平成25年4月に町の防 な方針が示されていない。 子力規制委員会では明確 確認したところ、 海道原子力安全対策課へ 町長 意については、 ①地元自治体の同 国や原 北

成をするということだが ③泊原発 差があるので、 の同意についても、 で進めている。 ものとするスケジュール 災会議を開催し、 正式な

議をしていく。 管内各市町村の中で温度 ③ 再 稼 働 十分な協 後志

要網 0 問 題

町長

竹内

関する要綱」 治法第14条第2項に定め 建築物及び土地の利用に 「普通地方公共団体は 自然公園における 本町の「倶知安町 は、 地方自 用率とは言えないまでも 降については、 ことがあったが、 況としては、 上げられるが、

る

くほか、 別の定めがある場合を除 ればならない。」という規 を制限するには法令の特 長の考えは。 定に完全に違反する。 義務を課し、 条例によらなけ または権利 町

を得て、 効ではないと考える。 ためのものではなく、 ので、一方的に制限する めていくために作ったも 町長 住民の理解と協力 この要綱は、 地域づくりを進 地 無

倶知安町に設置されたモニタリングポスト

障がい者の雇用

%へ引き上げられるが、がい者の法定雇用率が2 Ŋ 用はどうなっているのか 本町の場合、 竹内 民間企業の場合の障 促進法の改正によ 4月の障害者雇用 障がい者雇

に法定雇用率を下回った 1%から2・3%に引き 地方公共団体にお いては、現行の2・ 過去一時的 本町の状 十分な雇 ・それ以 学級、 となっている。 われる手法も 意見がある中、 さまの中でもさまざまな 校については、 陽小学校・東小学校が6 倶知安小学校12学級、 教育長

達成してい 努力する。 て障がい者の雇用促進に 定雇用率の達成と合わせ いても、 成してい 少なからず法 法の趣旨に 新年度に

就学援助

小学校適正配置と

り、そこで存続についてバーによる会合の場を作衡を持った形でのメン を教育委員会に報告し、 女的にしてもらい、結果 の真摯な論議を紳士・淑 続派と廃止派それぞれ均 樺山分校存続問題は、 の学級編成の状況は。 決定することが必要だ。 竹内 置について、 ①小学校の適正配 4 校 存 2

西小学校が7学級 の学級数の状況は、 ①平成24年度現在 町民の皆 ②樺山分 つの方法 議員の言 北

でどのように編成されて 基準は、今回の予算措置 就学援助に影響するのか。 数は。 いるのか。 ③就学援助の対象や支給 月から引き下げられるが 竹内 ②生活保護費が8 助を受けている人 ①本町での就学援

も示されていない状況 25年度予算については、 ③就学援助に関する平成 てくることが想定される。 き下げられることになり、 9人、中学校で63人と 準要保護は小学校で12 国からの具体的な基準 対象から外れる世帯が出 就学援助の所得基準も引 基準が引き下げられると、 なっている。②生活保護 校で15人、 ·算計上している。 受給者数を推計し 従前の考え方に基 ①平成25年2月現 中学校で8人 要保護が小学

の 件 般質問 磯田

福島町政2期目の折り返しにあたり 重点施策の積極的な取り組みを期待 する

町長:施策の取捨選択により予算を取りまとめた

ぼしている。 業活動に深刻な影響を及 感をぬぐえず、雇用や産 を迎え、社会全体が閉塞 みを期待する。 を中心に前向きな取り組 えるためにも、 ら、広く町民の負託に応 な政策予算であることか 急速な少子高齢化社会 重点政策

で対峙し、地域の活性化当面する諸課題に全力 り組みを求める。 を乗り越え、積極的な取 経済の振興と縦割り行政 と町民福祉の向上、 地域

②安心・安全なまちづく とあるが見解を求める。 改革や地方財政改革など ①第5次総合計画に掲げ に対応できる基礎を作る 基盤を構築し、 る自主自立のまちづくり 地方制度 防災、公

りの

据えた駅前再開発、 興と活性化をどのような ③本町の経済基盤を担う コンパクトで元気なまち お年寄りが新たに暮らす するプロジェクトを設置 みと商店街振興策を検討 ④北海道新幹線開業を見 視点で取り進めるのか。 健事業の体制整備を図る 共施設の老朽化対策、 ための予算は 中心市街地に若者や 観光、 商工業の振 街並 保

立ち交流するまちづくり

まちづくり、広い視野に

0

実現に向け自助・共

り、

質の豊かさを目指す

りを大切にするまちづく

に掲げており、

一人ひと

5次総合計画の基本姿勢

る基本姿勢は、

)町政運営に対す

町長

り組みを展開しなければ 構築を目指して着実な取 希望の持てる地域社会の

未来に向かって夢と

して厳しさを増している

巻く情勢は依然と

今日、

本町を取り

ならない。

今般の予算編成が重要

づくりを推進すること。 保し、 財政自治の確立に努め、 と責任において財源を確 使い道を決定する

見解を求める。 基礎自治体として住民自

して、

北海道新幹線のイメージ

年3月に町 画について 前周辺の計 見据えた駅 幹線開業を ④北海道新 じている。 種施策を講 援などの各 度による支 金・助成制 平 成 18



新幹線まちづくりワークショップ

犯・交通安全など、町民くりを進め、防火・防 ②安心して暮らせる福祉 取り組みと 経済基盤の安定化を図る るための財政基盤である 活の安定と町政を運営す ③産業の振興は、 重点的に取り組む。 制を整えるための施策に の暮らしを安全に守る体 震など災害に強いまちづ ともに、公共施設等の耐 災体制の確立を目指すと 東日本大震災を教訓に防 環境づくり、 を作ることに努める。 治を実現するための基礎

目指し、

みずからの判断

.療体制の整備をはじめ 地域経済活性化と 安心できる 町民生

主・自立のまちづくりを助・公助それに基づく自

も見る現在、 ついては、急速な少子高 0 て、 ざまな議論・対話を重 ショップを開催し、 線 学識経験者を交えた新幹 方を改めて検討する必要 いった社会情勢の変化 検討を進めている。 中心市街地の活性化に 平成24年度より町民、 まちづくりワーク 住民主体の整備計 新幹線着工認可と 計画 のあ さま り 画 ね

ちづくり地域振興の方向 辺整備構想において、 北海道新幹線倶知安駅 などを取りまとめた。 ま

使い道を絞った国の防災

昨年来から防災関連に

度には点検を終えている。

点検結果を整理して、

橋についても平成23年

安全交付金に、5498

現在、

68の橋の橋梁長寿

タートする。

老朽化対策が新たにス などインフラの総点検、

21年度に点検、残りの34

34の橋については、

平成

・橋・下水道・堤防

を守る道路・トン 災害から国民の命

クを迎えることになる。

長さ15メートル以上の

年を迎え、

佐名木幸子 議員 3 般質問 の

橋梁の総点検による防災・ 減災を

町長:橋梁長寿化修繕計画を策定中

45年から昭和59 梁が多く、昭和 159 30歳以下が31と は進んでいるのか。 橋が8カ所があるが点検 について、倶知安町には 億円が計上されている。 ここで倶知安町の橋梁 「の策定をしているのか 国の補助金を使って計 の年齢は 梁は 88 あ 本町が管理する橋

の3年間で、

寒別橋の修

が作られた。 年の間に39の橋

橋梁が40、 から架設された 後には昭和45年 築50年を超える ると20年後には 定せずに放置す 修繕計画を策 橋すべてが 22 年



問題解決に向けて検討す どう両立するかは難しい こに居住する人の利便を 理想とする道路と、そ 現場を調査し

生活道路の整備 を

佐名木

6 にある。 ルで、 車では登りきれない状況 坂道となっていることか 佐名木 冬期間には普通乗用 途中から急勾配な 路は延長78メート 高砂地域の生活道

が、端的に言うと緩やか以前から苦情が出ている できる道路にしてほしい な道路、安全に上り下り この道路については、

く修繕しなければならな

補修を行う橋を選び、早

い橋の順位付けをする。

平成25年から平成27年

あり、平成33年度までに

命化修繕計画を策定中で

この坂の手前に2棟の住 で考えうる対応をしたが、及び道路敷地の制約の中 たものである。 け部分の高さをできるだ 宅があり、 問だが、当該路線の工事 け変えないように整備し については、 町長 3号についての質 町道高砂団 住宅の取り付 地形の状況 地南通

関が共同して通学路にお 検を実施した。 ける安全確保のために点 教育委員会などの関係機 校・警察・道路管理者・ 故を受け、各地域の学 教育長 登校中の児童の事 相次いで発生した

本町では、

倶知安小学

に努めている。

通学路の安全対策

は約2500人に上って による小学生の死傷者数 昨年、 佐名木 011年の通学路 警察庁によると2 文部科学省・国

となっている。 た自治体が782市町村 を記載した図面を公表し り、その結果、 の緊急点検を要請してお 同で、各自治体に通学路

危険箇所

う感じているのか。 状況等について伺う。 ていないが、 村の中に倶知安町は載っ 積雪を見て、 点検はしているのか。 道路と歩道の境の雪壁 特に冬期間の通学路の 公表された782市町 調査結果や 関係者はど

議し対応している。 所について、 安全対策については、

校時等における事故防 る冬期間の交通安全につ て、児童生徒に対し繰 返し指導を行い、 特に危険箇所が増加す 建設課と協 の危険個所の報告があっ校・西小学校から5カ所校・北陽小学校・東小学

カ所に啓発看板を設置 校区では、ひまわり団地 に抜ける道路、 まず西小学校区で岩尾別 抜ける狭い道路など4 体的な対策としては 北陽小学

土交通省・警察庁との合

たい。 表については、 所も含まれているが、は、本町が報告した5 応状況を見ながら実施し 7万4483カ所の中に 安全対策が必要な全 本町が報告した5カ 今後の対 公 玉

により危険と思われる箇 箇所や屋根からの落雪等 見通しが悪くなっている 積雪等により道幅が狭く、 冬期間における通学路